

Rapidus 株式会社立地に伴う 道内経済への波及効果シミュレーション

一般社団法人北海道新産業創造機構（理事長 藤井裕）は、Rapidus 株式会社（以下、Rapidus。）の立地支援及び、それに伴う半導体関連産業の集積支援並びに道内企業の活用促進等を支援しており、この度、Rapidus 立地に伴う道内経済への波及効果シミュレーションを取り纏めましたので、お知らせいたします。

1. 設定したシナリオ

IIM-1 単体でのシナリオ①、シナリオ①に今後予想される IIM-2 を加えたシナリオを②とし、いずれも前工程と後工程を実施するものとして仮定しています。

2. 算定期間

2023 年度から 2036 年度までの 14 年間とし、生産面にあたっては 2027 年度から 2036 年度までの 10 年間として仮定しています。

3. 推計対象

Rapidus 及び半導体関連産業の生産効果、投資効果、従業員用の住宅整備に関する投資効果を算定しています。

4. 留意事項

別紙記載の前提条件・想定値は、Rapidus や半導体関連産業が計画・公表しているものではなく、仮定による条件及び数値です。そのため、前提条件・想定値の内容、及びその組み合わせ次第でシミュレーション結果は大きく変動いたします。

シナリオ毎の前提条件・想定値及びシミュレーション結果については、別紙のとおりです。

【お問い合わせ】

一般社団法人北海道新産業創造機構

所在地：札幌市中央区南 1 条西 2 丁目 3 IKEUCHIGATE4F IKEUCHILAB

TEL：080-2861-5772（代表） 担当：作間・澤田

プレス リリース

【別紙】 シナリオ毎の主な前提条件・想定値及びシミュレーション結果

【シナリオ毎の主な前提条件・想定値について】

前提条件・想定値の項目		シナリオ①	シナリオ②
Rapidus	工場<製造工程>	IIM 1 <前工程+後工程>	IIM 1・IIM 2 <前工程+後工程>
	その他の 主な前提条件	各 IIM の最大月産枚数は 2 万枚	
		2027 年度に量産開始	IIM 2 は 2030 年度に量産開始
関連産業	産業集積度 (調達割合・販売割合)	Rapidus の 道内調達 15%・道内販売ゼロ	Rapidus の 道内調達 30%・道内販売 5%
	事業所新規立地数	20 ヲ所	70 ヲ所
他	関連産業含む従業者数	約 1,600 人	約 3,600 人
	従業員用の住宅整備	従業員のうち、新たに住宅建築を必要とする割合は 7 割	



【シナリオ毎の経済波及効果シミュレーション結果】

経済波及効果（道内） 14 年間累計（2023～2036 年度）		シナリオ①	シナリオ②
生産効果（2027 年度～10 年間）		5.8 兆円	10.0 兆円
投資効果	Rapidus 工場・設備	4.2 兆円	8.5 兆円
	関連産業工場・設備	851 億円	2,980 億円
	住宅整備	356 億円	806 億円
経済波及効果総額		10.1 兆円（2023 年度～14 年間累計）	18.8 兆円（2023 年度～14 年間累計）
GDP 影響額		6.1 兆円（2023 年度～14 年間累計）	11.2 兆円（2023 年度～14 年間累計）

(注) 端数処理の関係で、内訳の合計と総額が一致しない場合があります。